

# 資料5

## 広域化等支援方針の策定に係る意向調査結果 集計表

設問1	福島県市町村国保広域化等支援方針(仮称)(案)の「第1基本事項」、「第2本県の市町村国保の現状」及び「第3広域化等支援方針の基本的な方向」については、国の支援方針策定要領に定めている項目を基に、本県の状況に置き換えて盛り込む予定であるが、何か意見があるか。		
結果	○(可・無) 55	×(否・有) 4	△(保留)
設問2	「第4実施項目」については、現実的に対応が可能な具体的な取組み(方針)を検討した項目である。「1 事業運営の広域的取組み(1)医療費適正化事業の共同実施」に係る策定項目として「レセプト点検の共同実施」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 39	×(否・有) 2	△(保留) 18
設問3	「レセプト点検の共同実施」における具体的な取組みとして「点検マニュアルを作成(点検基準の統一化)がする」に賛同するかどうか。		
結果	○(可・無) 56	×(否・有) 3	△(保留)
設問4	「レセプト点検の共同実施」における具体的な取組みとして「講習会や情報交換会を開催(点検の情報共有化)する」に賛同するかどうか。		
結果	○(可・無) 57	×(否・有) 2	△(保留)
設問5	「1 事業運営の広域的取組み(1)医療費適正化事業の共同実施」に係る策定項目として「ジェネリック差額通知の共同実施」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 35	×(否・有) 1	△(保留) 23
設問6	「ジェネリック差額通知の共同実施」における具体的な取組みとして「共同実施の方法を検討する(発送時期の統一化、推奨月間の設定、広報等)」に賛同するかどうか。		
結果	○(可・無) 53	×(否・有) 5	△(保留) 1
設問7	「1 事業運営の広域的取組み(1)医療費適正化事業の共同実施」に係る策定項目として「医療費分析の共同実施」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 49	×(否・有) 0	△(保留) 10
設問8	「医療費分析の共同実施」における具体的な取組みとして「共同実施の方法を検討する(他保険者の情報の共有化等)」に賛同するかどうか。		
結果	○(可・無) 58	×(否・有) 1	△(保留)
設問9	「1 事業運営の広域的取組み(1)医療費適正化事業の共同実施」に係る策定項目として「広域的な保健事業(特定健診・特定保健指導)」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 33	×(否・有) 3	△(保留) 22
設問10	「広域的な保健事業(特定健診・特定保健指導)」における具体的な取組みとして「各種研修会や方部別意見交換会を開催する」に賛同するかどうか。		
結果	○(可・無) 58	×(否・有) 1	△(保留)
設問11	「2 財政運営の広域的取組み(1)保険財政共同安定化事業の拡充」における具体的な取組みとして「医療費の対象範囲については、段階的に拡大していくものとし、当面、30万円以上から20万円以上に拡大する」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 32	×(否・有) 2	△(保留) 25
設問12	「2 財政運営の広域的取組み(1)保険財政共同安定化事業の拡充」における具体的な取組みとして「保険者の拠出金算定方式については従来の医療費割、被保険者数割に加え、所得割を導入するものとし、当面、医療費割合40:被保険者数割合30:所得割合30とし、将来的には医療費の割合の縮小を目指していく」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無) 30	×(否・有) 0	△(保留) 29

## 広域化等支援方針の策定に係る意向調査結果 集計表

設問13	「2 財政運営の広域的取組み(1)保険財政共同安定化事業の拡充」における具体的な取組みとして「拠出超過となる保険者については、県の調整交付金での対応を検討する」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	46	0	13
設問14	「3 本県の標準設定(1)国保税収納率の標準設定」における具体的な取組みとして「本県の収納率の目標については、全国平均を下回らないよう勘案して設定する」が策定可能かどうか。 ※20年度の全国平均は88.35%(本県:87.88%)		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	46	1	12
設問15	「3 本県の標準設定(1)国保税収納率の標準設定」における具体的な取組みとして「保険者規模別の収納目標については、県の目標収納率に応じ下記の4段階で目標収納率を設定する」が策定可能かどうか。 ア 被保険者数5万人以上 イ 1万人以上から5万人未満 ウ 1千人以上から1万人未満 エ 1千人未満		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	39	4	16
設問16	「3 本県の標準設定(1)国保税収納率の標準設定」における具体的な取組みとして「目標収納率を上回った保険者のインセンティブについては、県の調整交付金での対応を検討する」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	43	4	12
設問17	「3 本県の標準設定(1)国保税収納率の標準設定」における具体的な取組みとして「目標収納率を達成できなかった場合であっても、一定程度の収納対策の取組みを実施した場合は県の調整交付金での対応を検討する」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	43	7	9
設問18	「3 本県の標準設定(1)国保税収納率の標準設定」における具体的な取組みとして「目標収納率を達成できなかった保険者については、県が指導助言を行うほか、県等で開催する国保税収納対策事業等に積極的に参加する」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	43	1	15
設問19	「3 本県の標準設定(2)標準的な保険料(税)算定方式等」における具体的な取組みとして「算定方式については「資産割」を縮小、廃止し、4方式から3方式への移行を目指していく」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	44	0	15
設問20	「3 本県の標準設定(2)標準的な保険料(税)算定方式等」における具体的な取組みとして「応能、応益の標準負担割合については、応能(所得割・資産割)は55%、応益(均等割・世帯別平等割)は45%を目指していく」が策定可能かどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	36	1	22
設問21	福島県市町村国保広域化等支援方針(仮称)(案)の「第5県と市町村の役割分担」、「第6県、市町村間の連絡調整」及び「第7今後の方向性」については、国の支援方針策定要領に定めている項目を基に盛り込む予定であるが、何か意見があるか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	54	5	
設問22	「広域化等支援方針検討ワーキンググループ」において、支援方針の策定の可否や支援方針に盛り込むべき方針項目等について検討を重ねまとめた「福島県市町村国保広域化等支援方針(仮称)中間とりまとめ(案)」に基づき各項目で意見を聞いているが、これらの意見を踏まえ、本県として支援方針を策定することに賛同するかどうか。		
結果	○(可・無)	×(否・有)	△(保留)
	54	0	5